

■ 地域創生学部

ー ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

知識・技能	①地域社会が抱える諸課題を解決するための地域価値の創造と政策立案のために必要な知識・教養を身につけている。 ②地域社会の諸課題を解決するために必要となる、社会、経済、政治に関する学問的基礎知識を論理的に理解している。 ③学問的な知識を地域の課題解決の現場における実践力へと高める技能を有する。
思考・判断・表現	④自らがテーマとした地域の課題解決の方策について、関連する学問領域の方法を用いて考察することができる。 ⑤専門とする学問の手法をもちいて、地域の課題と可能性を発見し、表現することができる。 ⑥他者の意見を取り入れ、自らの考えを的確に表現、伝達できる能力を身につけている。 ⑦地域社会において、地域創生を実現し、民主的で自由な社会を支えるためのリーダーおよびフォロワーとして、自身の役割を自覚し、課題を積極的に解決しようとする姿勢を身につけている。
関心・意欲・態度	⑧学問的知識を活用し、地域課題解決のための多様なニーズに応えようとする意欲や行動力を身につけている。 ⑨他者と共に目標を達成することの意義を理解し、コミュニケーションを通じて相互理解や合意形成を実現しようとする姿勢が醸成されている。

ー カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

教育内容	①理論的かつ基礎的な科目群を幅広く設置し、地域の諸課題を解決するために必要な知識・理解の概要を身につけ、かつ思考力・表現力・判断力の土台を養う。 ②地域創生学に係る専門的な科目群としては、学位の主領域となる経済学分野および公共政策学分野を主軸として、経営学、社会学、行政学、政策科学等といった諸分野をカバーする理論的な政策領域に係る科目を設置し、学際領域となる科目の履修をする。 ③1年次から3年次までの第3クォーターにおいては、理論的・基礎的な学びの成果を実践的なものへと転化させることを目的とした、地域における「実習」に係る科目群を設置する。またそれらは4年次の「卒業研究」に結実させていく。 ④実習に向けた準備学修の一環として、複数の科目群を設置し、実習の事前学習としては実習に取り組む態度や手法を醸成するとともに調査研究等の計画立案を行う。また事後学習としては当該年度の実習で学んだことを整理し、発表するなどの振り返りを行う。
-------------	--

教育方法	①理論的かつ基礎的な科目群では、学生の能動的な学修と柔軟な社会性の形成を目指して、各科目の展開において少人数の学習集団編成を行い、グループ学習に取り組む。 ②地域創生学に係る専門的な科目群では、各科目の特性に応じてアクティブ・ラーニングもしくはPBLの手法を導入するなどの工夫をして、課題解決のための思考力・判断力を養う。 ③地域における「実習」に係る科目群では、課題解決のためのスキルを獲得するために、学生一人ひとりに即した学修支援を行うよう配慮しながら、学内で集中的な学修を行うとともに、地域やフィールドのいわゆる地域創生の現場に実際に赴いて学修する時間を組み合わせて展開する。
評価	①理論的かつ基礎的な科目群および専門的な科目群については、知識や理解の定着および思考力・表現力・判断力の獲得状況を確認するため、授業内でのペーパー試験やレポート課題、口述による試験などを組み合わせて評価を行う。 ②地域における「実習」にかかわる科目群については、実習への参加状況のみならず、学修態度や学修姿勢、学修記録や報告書、成果発表会の資料作成および質疑応答等により、多角的かつ総合的に評価を行う。その際複数の教員・実習担当者による協議もしくは合議を行い決定するものとする。 ③4年間の総括的な学習成果としての卒業研究とその発表に対して、担当教員による口述試験を行った上で、DPに示された資質・能力等の獲得状況を評価する。 ④学部の学びの特徴に応じたカリキュラムアセスメントおよびカリキュラム改善のため、インタビューなどの形成的な評価を毎年度実施するに加えて卒業時にも総括的な調査を行い、PDCAによるカリキュラムの改善にも取り組む。

ー アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

知識・技能	①地域創生に関する学問領域を学修するために必要となる基礎的な学力及び技能を身につけている。 ②高等学校で履修する国語・英語・地歴・公民・数学について、高等学校卒業相当の知識を有している。
思考・判断・表現	③自ら問いを立て、課題を解決していくための道筋を深く考えることができる。 ④意見や価値観の異なる人々の考えと自らのその違いを客観的に表現することができる。
関心・意欲・態度	⑤社会課題に対して深い関心を持ち、その解決に貢献することに強い意欲を持っている。 ⑥地域創生に向けて、他者との協働によって目標を達成しようとする姿勢を持っている。

■ 地域創生学科

ー ディプロマ・ポリシー(DP)

地域創生学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、地域創生学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能	①地域社会が直面している諸課題を深く考え、解決に向けた地域再生の取組や地域価値の創造に関する知識・教養を身につけている。 ②地域創生に必要な経済学・経営学等の基礎的知識を論理的に理解している。 ③学問領域で得た知識を、地域創生や地域振興の現場での実践力へと高めることができる。
思考・判断・表現	④自らがテーマとした地域創生や地域活性化の方策について、経済・経営学的な思考を基礎として、関連する学問領域の研究手法を用いて考察することができる。 ⑤経済学や経営学の知識や手法を用いて、地域の潜在的価値や能力、課題を発見できる。 ⑥他者の意見を取り入れ、自らの考えを的確に表現・伝達できる能力を身につけている。 ⑦知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。
関心・意欲・態度	⑧地域社会において地域創生や地域振興のリーダーとして、自身の役割を自覚し、課題を積極的に解決しようとする姿勢を有している。 ⑨学問領域で得た知識を活用し、地域創生や地域活性化の多様なニーズに応えようとする意欲や行動力を身につけている。 ⑩他者と共に目標を達成することの意義を理解し、コミュニケーションを通じて相互理解や合意形成を実現しようとする姿勢が醸成されている。

ー カリキュラム・ポリシー(CP)

地域創生学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容	①実践知学修科目：全国の学修の現場である地方公共団体において、行政および民間の地方創生に向けた取り組みを学び、特に東京と地方の現状を比較することから地域課題や地域資源を検証します。1年次から3年次までの第3クォーターにおいて実施される「地域実習」では、学科での理論的学びを実践的知識に転化することを目的とし、4年次の「卒業研究」に結実させていきます。 地域実習に向けた準備学修として実施される「フィールドワーク方法論」では、地域実習に取り組む態度や手法を醸成し、調査研究の具体的な調整を行い、地域実習後は実習を振り返り、報告書をまとめてプレゼンテーションを行います。 ②理論学修科目：地域創生に資する専門科目として、経済学分野を主軸としつつ、経営学等の幅広い学問分野をカバーした科目を設置します。学生は多様な専門領域を自由に学修できるとともに、自らの関心の高い専門分野を中心として履修することができるようになります。
-------------	--

教育方法	①地域実習：地域実習を実施するとともに、巣鴨キャンパスでの学修においても綿密な指導と評価を行います。年間を通して実質ある単位の取得に向けた環境を整備します。 ②アクティブ・ラーニング：特に実践知学修科目については、ディベートやグループワークを各科目の展開において多角的に組み込み、学生の能動的な学修と柔軟な社会性の形成によって、幅広い知識と汎用性の高い能力を育てます。これにより、理論科目と地域実習の相互関連を強化します。
評価	①共通教育では、幅広い教養や学習スキルの修得状況を確認するため、全学生に対してレポートの執筆を課し、学習成果を総括的に評価します。 ②地域実習の評価では、地域の実習指導講師や生活指導員等の意見も取り入れ、総合的に実施します。 ③4年間の総括的な学習成果については、全学生に課される卒業研究とその発表に対して、担当教員による口述試験を行った上で評価を行い、DPに示された資質・能力等の達成状況を評価します。 ④学科教育の改善については、本学科の学びの特徴に応じたカリキュラムアセスメントの実施に加えて、カリキュラム改善の指標とするため、卒業時に質問紙法や面接調査法を用いた総括的なサーベイを行い、カリキュラム改善のPDCAサイクルを実質化します。

一 アドミッション・ポリシー(AP)

地域創生学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能	①地域創生に関する学問領域を学修するために、必要な基礎学力や実技能力を身につけている。 ②高等学校で履修する国語・英語・地歴・公民・数学について、高等学校卒業相当の知識を有している。
思考・判断・表現	③ものごとの課題を解決する道筋を、深く考えることができる。 ④自らの意見を口頭や文章で順序立てて伝えることができる。
関心・意欲・態度	⑤地域社会に対して深い興味と関心を持ち、地域創生や地域活性化のために貢献していこうとする強い意欲を持っている。 ⑥地域創生に向けて、他者との協働によって目標を達成しようとする姿勢を持っている。

■ 公共政策学科

一 ディプロマ・ポリシー(DP)

公共政策学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、公共政策学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能	①社会や地域が抱える公共政策上の諸課題を解決するための政策立案に関する知識・教養を身につけている。 ②公共政策の分析や立案と実施に必要な政治学、社会学、経済学、法律学等の基礎知識を論理的に理解している。 ③得られた知識を社会や地域の課題解決の現場における実務・実践力へと高めることができる。
思考・判断・表現	④自らがテーマとした公共政策上の課題を解決するための方策について、政策学等の思考を基礎として、関連する学領域の研究手法を用いて考察することができる。 ⑤修得した専門科目が扱う手法を用いて、さまざまな公共政策上の課題を発見、分析し、表現することができる。 ⑥他者の意見を取り入れ、自らの考えを的確に表現、伝達できる能力を身につけている。 ⑦知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。
関心・意欲・態度	⑧社会や地域において、民主的で自由な社会を支えるための公共政策上の課題を解決するためのリーダーフォロワーとして、自身の役割を自覚し、課題を積極的に解決しようとする姿勢を身につけている。 ⑨学領域での学習で得た知識を活用し、公共的課題を解決するための多様なニーズに応えようとしている。 ⑩他者と共に目標を達成しようとすることの意義を理解し、コミュニケーションを通じて相互の理解や合意形成を実現しようとする姿勢が醸成されている。

ー カリキュラム・ポリシー(CP)

公共政策学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容	①公共分野の地域戦略人材となるために必要な政策学の基礎を体系的に身につけ、幅広い知識や技能を養うために、専門科目として基礎部門、政策領域部門、演習・実践部門を設定し、それぞれ科目群を設置する。 ②専門科目は公共政策学を主軸とし、政治学、行政学、社会学等に連関する諸分野（政策、環境、観光、地方自治、コミュニティ等）について学際的に学ぶ。 ③専門科目の中の実習に係る科目群では、中央官庁や各地の自治体、非営利団体・民間企業等で公共に関わる組織を対象として、現場を訪問することを通じて調査や観察を行ったり、組織の内部で実務を学ぶ研修を行ったりするなど、実践的な学修を行う。 ④基礎ゼミナールをはじめとした演習系科目群を配置し、公共政策実習の学習を事前・事後で強化・深化させ、また4年間の集大成としての卒業研究に着実に取り組む。
教育方法	①基礎部門の科目群や1年次のゼミナール科目では、学生の能動的な学修と柔軟な社会性の形成を目指して、各科目の展開において少人数の学習集団編成を行い、グループ学習に取り組む。 ②基礎部門および政策領域部門の科目群では、各科目の特性に応じてアクティブ・ラーニングもしくは PBL の手法を導入し、公共政策に係るさまざまな課題解決のために必要となる思考力・判断力を養う。

	③公共政策実習に係る科目群では、専門科目群の中で獲得した知識・理解を再確認し、具体的な課題解決に向けたスキルを獲得することを目指して、学内における集中的な学修と、実際に地域に赴いて現場においてフィールドワークやインターンシップ型の学修を組み合わせた展開を行う。
評価	①学科の専門科目においては、知識や理解の定着および思考力・表現力・判断力の獲得状況を確認するため、授業内でのペーパー試験やレポート課題、口述による試験などを組み合わせた評価を行う。 ②公共政策実習に係る科目群については、実習への参加状況のみならず、学修態度や学修姿勢、学修記録や報告書、成果発表会の資料作成および質疑応答等により、多角的かつ総合的に評価を行う。その際、複数の教員・実習担当者による協議もしくは合議を行い決定するものとする。 ③卒業研究の遂行とその審査においては、複数の教員による口述試験を行った上で、DPに示された資質・能力等の獲得状況を学科として評価する。 ④カリキュラムアセスメントおよびカリキュラム改善のため、インタビューなどの形成的な評価を毎年度実施することに加えて卒業時にも総括的な調査を行い、カリキュラムの改善にも取り組む。

ー アドミッション・ポリシー(AP)

公共政策学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した能力・資質を総合的に備えた学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能	①国語、英語、地理歴史・公民、数学等の各教科科目について、高等学校卒業相当の知識を身につけており、高等教育を受けることができる学力が備わっている。
思考・判断・表現	②自ら問いを立て、課題を解決していくための道筋を深く考えることができる。 ③意見や価値観の異なる人々の考えと自らのその違いを客観的に表現することができる。
関心・意欲・態度	④社会や地域の公共政策上の課題に対して深い関心を持ち、公共政策を担う人材となることに強い意欲を持っている。 ⑤地域の課題解決に向けて、他者との協働によって目標を達成しようとする姿勢を持っている。